

# 建設経済環境委員会行政視察報告

【視察日】平成28年10月24日(月)～26日(水)

【視察委員】岡村好男委員長、多田晃副委員長、池田博委員、松寄周一委員  
大石信生委員、藪崎幸裕委員、水野明委員

【視察先】長野県 長野市

【調査事項】中山間地域を中心とした農業振興について

【調査概要】



## ①市の概要

長野市は、北アルプスに源を発する犀川の扇状地と千曲川の沖積地によって形成された肥沃な長野盆地に位地し、年間600万人を集める「三国一の霊場」善光寺の門前町として日本全国に知られている地である。2度の平成の大合併により編入・合併が行われ、面積は2倍となったが、人口は2万人の増加にとどまり、74%という広大な中山間地域を有している。

面積834.81Km<sup>2</sup>、人口382,502人、  
世帯数159,412世帯、議員定数39人(平成28年9月1日現在)

## ②取り組みの経緯・内容

主要施策について「長野市の農林業」を毎年発行し総点検が行われており、きめ細かく前進が図られている。主要施策の30事業は次のとおり。

(1)都市農村交流事業 (2)新規就農の促進 (3)女性農業者等への支援 (4)認定農業者と担い手の育成 (5)農業振興団体等への育成・助成 (6)農作業の機械化 (7)基盤整備促進事業 (8)優良農地の保全と有効活用 (9)市民農園・市民菜園 (10)遊休農地の復元 (11)農業経営の安定化支援 (12)果樹の生産振興 (13)野菜、花き、特産物の生産振興 (14)畜産の振興 (15)消費と結びついた生産・流通 (16)地域奨励作物の生産支援 (17)生産調整対策 (18)地産地消 (19)環境にやさしい農業の推進 (20)多面的機能支払交付金事業 (21)中山間地域等直接支払事業 (22)中山間地域の特色を生かした作物の導入促進、遊休農地の活用促進 (23)野生鳥獣被害防止対策 (24)緩衝帯整備・維持管理 (25)治山・保安林整備 (26)森林整備事業 (27)松くい虫防除対策事業 (28)林内道路整備事業 (29)親しみのもてる森林事業 (30)木質バイオマス事業の促進

## ③今後の課題

・全国的な課題でもある高齢化による農業従事者の担い手確保と、連動して増加していく遊休農地対策が根本的な課題である。来年度オープン予定の人材確保を目的とした「農業研修センター」による成果の行方を見守りたい。

・生活基盤と荒廃予防について、平成27年の総農家の経営・耕作地面積は4,780haであり、20年前の平成7年と比較し38%減少している。また耕作放棄地は平成7年には17.0%であったのに対し、平成27年には23.0%に上昇している。生活基盤、つまりは利益を得られないものを生産しているのは耕作放棄地が増えるだけである。

## ④本市に反映できると思われる点

・長野市の農業生産品目の特徴として果樹が46%を占めている。強い果樹生産に対する品質改良や新技術への取り組み強化が進められている。本市としてもこうした方向性は参考としたい。

・地産地消の取り組みでは、農産物直売所が76箇所設置されていると共に、長野市地産地消推進協議会の積極的な活動による商談事業や、「長野市農産物生産カレンダー」等を作成し、地産地消事業を積極的に推進している。大いに参考としていきたい。

【視 察 先】 富山県 富山市

【調 査 事 項】 中心市街地のまちづくりについて

【調 査 概 要】

### ① 市の概要（人口・面積など）

富山市は平成17年4月に1市6町村が合併した県都であり、北陸地方最大の工業都市である。



面積1,241.77Km<sup>2</sup>、人口418,460人

世帯数173,818世帯、議員定数40名（平成28年8月31日現在）

### ② 取り組みの経緯・内容

人口減少や超高齢社会の到来など都市を取り巻く課題に対応し、将来世代に責任が持てる、快適で持続可能な都市を実現するため、公共交通を軸としたコンパクトなまちづくりを推進している。そのため、富山市中心市街地活性化基本計画を策定し推進している。



まちづくりの基本方針で、鉄軌道をはじめとする公共交通を活性化させ、その沿線に居住、商業、業務、文化等の都市の諸機能を集積させることにより、公共交通を軸とした拠点集中型のコンパクトなまちづくりの構想が生まれた。

公共交通の利便性の向上のため、市内電車環状線化事業(環状区間3.4キロ)を行った。LRTと調和した景観の創出やお出かけ定期券事業などを展開している。にぎわい拠点の創出やまちなか居住の推進を図っている。



### ③ 今後の課題

・平成27年3月に運行された北陸新幹線の効果をどのように活用・発展させていくかが挙げられる。これらを踏まえながら、平成29年4月以降の「将来的目標」を、早期に具体的な構想を策定していくことも喫緊の課題である。

### ④ 本市に反映できると思われる点

・富山市中心市街地活性化事業はかなり先進的に進められており、全国から数多くの行政視察を受け入れている。人口減少、少子高齢化が全国的に進んでいる中で、これらに対応していく都市づくりとして、コンパクトなまちづくりと、公共交通のあり方や、移動手段の検討など、スピード感をもって取り組んでいる点は参考とすべきである。

・「公共交通の活性化と沿線のまちづくりを一体で行う」「路面電車の駅や停留所、バス停からの徒歩圏内に各種施設や居住をつくる」などの基本的なまちづくりに対する考え方や、お出かけ定期券事業、賑わい拠点整備事業、自転車市民共同利用システム導入事業といった先進事例は、本市の状況にも重なる部分が多く、研究すべき内容であろう。とくに「お出かけ定期券」は利用負担金1,000円で一乗車100円に割引されるもので、この制度は高齢者の外出を促す効果もあり、大変魅力的である。本市でも「藤の里ふれあい乗車券」(3,000円分支給)の高齢者支援制度があるが、自主運行バス、市内路線バスの利用促進にもつながり、郊外居住者にとっては利用増が見込めるものである。

### ⑤ 感想・意見

・富山市は、駅北側の富山ライトレールと駅南側の市内電車が運行されており、それに路線バスやタクシー等の地域交通を結節させるという交通ネットワークの形成を目指している。今回の視察で乗車してみたが、広い道路さえ確保できれば、自動車社会と決別した乗り物として、特に高齢者や子ども達にとって有効な交通手段の一つであると感じられた。

【視 察 先】 富山県 黒部市  
【調 査 事 項】 下水道汚泥のバイオマスエネルギー  
利活用について



## 【調 査 概 要】

### ① 市の概要（人口・面積など）

黒部市は、富山県の東部約 30Km に位置している。地勢は、平坦部に比べて山岳部が多く、北アルプスから富山湾まで約 3,000m の標高差があり、日本屈指の多雨多雪地帯である。

面積 426.31 Km <sup>2</sup> 、人口 41,858 人 世帯数 15,277 世帯、議員定数 18 名（平成 28 年 8 月 31 日現在）
---

### ② 取り組みの経緯・内容

黒部市は従来、下水汚泥処理処分をセメント会社への有償引き取りによる、セメント原料化及び埋め立て処分していたが、諸般の事情により、自前での汚泥処理処分の必要性和共に、農水排・浄化槽汚泥の集約処理の必要性にも迫られた。

これらにより、平成 18 年に、PFI 方式による下水汚泥のバイオマスエネルギー利活用事業計画に着手し、平成 23 年 5 月より下水汚泥やコーヒー粕をエネルギー源として利活用する「バイオマスエネルギー利活用施設」を「黒部浄化センター」に設置し運用開始した。



この施設は、下水汚泥・農水排・浄化槽汚泥の他、近隣の飲料メーカーから発生する食品残渣（コーヒー粕）を有償で引き受け、混合処理することによりバイオガス発生量を大幅に上昇させ、発電に利用することで、資源循環型施設として運営している。

### ③ 今後の課題

・黒部市は、人口 41,000 人に対し、面積は本市の 2.5 倍の 426 平方キロと人口密度は薄い。都市下水と農集排施設は合わせて 52.3% に普及し、本市よりも高いレベルにある。しかしディスポーザーは値段が高くなかなか普及できないところが最大の課題である。

### ④ 本市に反映できると思われる点

黒部市の生ごみ処理は、各家庭にディスポーザーを設置し、ここで粉碎した生ごみを下水道に投入し、前処理施設に沈殿させ、たうえで発酵槽へ送り、バイオ発電するというもので、1基 10 万～15 万円する機械をたとえ上限 3 万円までの補助があるとはいえ（黒部市 5%・570 戸程度）、コスト的にも施策として本市では導入は難しいであろう。

本市では家庭系生ごみを一分別収集し、民間施設で堆肥化しているが、黒部市方式による下水汚泥等を利用したバイオマスエネルギー施設と合わせた処理施設（技術）も検討課題の一つであると思われる。

今回の視察でコーヒーかすが浄化槽汚泥の 10 倍のガスを発生させるとのことが分かった。隣の島田市にはネスル、焼津市にはダイドーのニッセーがある。この 2 社ともコーヒーかすを産廃として廃棄しているかは確認してないが、このコーヒーかすをメインに汚泥処理、生ごみ処理をついでという形で発電施設を広域で行う、若しくは中部電力主体で行う事は可能かもしれない。コーヒーかすは臭気対策にもなる。

【視 察 先】 埼玉県さいたま市 公益社団法人 さいたま観光国際協会

【調 査 事 項】 さいたまの観光への取り組みについて

【調 査 概 要】

### ①施設の概要

J R 大宮駅構内に案内所設置され、市職員と J R 職員が対応している。  
駅利用者が全国で 13 番目に多い。

### ②取り組みの経緯・内容

公益社団法人さいたま観光国際協会（平成 14 年 4 月設立）は、さいたま市における多くの経済波及効果が図れるよう、観光客の誘客と会議・大会をはじめとするコンベンションの誘致と共に、多文化共生社会づくりに向けた国際交流事業を促進していくこととしている。

[事業内容]

#### (1) 観光振興

- ・観光イベントの開催
- ・観光客の誘致・受け入れ
- ・観光資源の発掘・広報

#### (2) コンベンション振興

- ・誘致活動の推進
- ・開催支援活動

#### (3) 広報宣伝

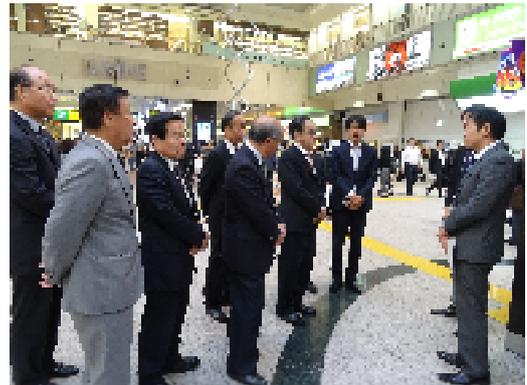
- ・広報サービス・情報発信
- ・会員サービス・産業振興

#### (4) スポーツ振興

- ・スポーツ大会の誘致・支援

#### (5) 国際交流振興

- ・外国人支援と学習支援
- ・多文化理解・交流
- ・姉妹都市交流



### ③今後の課題

・さいたま市の「観光地」という認知度の向上と、Jリーグ傘下、2つのサッカーチームを軸としたスポーツ都市の強化が課題であると言える。

### ④本市に反映できると思われる点

・J R 大宮駅構内に設けられた観光案内所は、駅案内も兼ねており、大変目立つ場所にあり利用しやすい案内所であると思う。

・本市も自由通路の一角を利用して設置すればより多くの来訪者に観光 P R ができるのではないかな。

・さいたま市は、市のイメージづくりとして「鉄道のまち」「盆栽のまち」と謳っている。本市も市のイメージづくりに繋がる「キャッチコピー」を検討したらいかがか。

・本市の観光案内所は、大宮に比べるとわかりにくく、入ったら何かを買わなくてはいけないような雰囲気がある。色々な情報やアイデアが入りやすくするため、声を掛けやすいような工夫がもっと必要である。